

目次

1/27「建白書10周年」日比谷野音集会 国会包囲実行委/毛利孝雄 1
バイデン・岸田会談の危険性 山咲真人 3
辺野古新基地建設の断念を求める請願署名を オール沖縄会議 4
Stop! 大軍拡, 防衛費大增額, 「安保関連3文書」首都圏フループ 5
洗脳する国家 正気を保とう, 自分の頭で考えよう 前川喜平氏記事要旨 6
辺野古新基地建設の現状と南部地区の土砂問題 講演要旨;北上田毅講師 7
2023年も畏怖する 日向志郎 7 大阪 反原発御堂筋デモ 末田一秀氏FBより 11
無視された「日米開戦絶対不可なり」いまいち りょう 12
韓国への植民地支配、戦争加害(1) 若槻武行 14 「辺野古埋立土砂搬出反対/首都圏グループ」の概要 18

1/27「建白書10周年」日比谷野音集会

辺野古の海を埋めるな！ 沖縄の民意を日本の民意へ！



- 日時 2023年1月27日(金) 午後6時開場 6時30分開始
 - 会場 日比谷野外音楽堂 集会後銀座デモ行進(10年前と同じコースです)
 - 主催「止めよう！辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会
- <https://humanchain.tobiio.jp> / E-mail : henokovoice.echo@gmail.com

1.27「建白書」10年・日比谷野音集会へ！ 「辺野古断念・請願署名」を成功させよう！

毛利 孝雄 (辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ世話人)

10年前の1月27日を覚えていますか？ 私にとって忘れられない日です。この日、沖縄から翁長雄志那覇市長(当時)を先頭に、県内全市町村の首長と議長が上京し、日比谷野音集会と銀座デモが行われ、翌日には安倍首相(当時)に、オスプレイの配備撤回・普天間基地の閉鎖撤去・県内移設反対を内容とする「建白書」が手交されました。

当時、沖縄大学に在籍していた私は、5人の学友といっしょにこの行動の中にいました。

沖大生たちの声を日米政府に届けるために、学内で集めた「メッセージ」を配したボードを掲げて参加しました。

野音壇上を埋めた沖縄代表団を迎える会場の熱気(冒頭写真)は、いまでも鮮明です。そして銀座デモで、日の丸旗を振る集団から投げつけられた「沖縄は日本から出て行け！」等のヘイトスピーチのすさまじさも…。



沖縄代表団を先頭に銀座デモ

日の丸集団からのヘイトスピーチ

*写真は「沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック」から提供いただきました。

あれから10年。辺野古では大浦湾埋立区域に広がる軟弱地盤が見つかり、工期・工費は大幅に膨らみ完成の目途すら示されない中で、工事が強行されています。辺野古新基地の日米共同使用密約も明らかになりました。普天間代替という辺野古新基地の性格を根本から否定するものです。さらにウクライナ戦争をも奇貨として、沖縄の「戦場化」を前提とする琉球弧の軍事要塞化は一気に進む様相です。

一方でこの10年、県知事選、県民投票など「辺野古反対」の沖縄の民意は、揺るぐことなく幾度となく示され続けてきました。また、高江や辺野古で粘り強く続けられる抵抗の現場にふれ、沖縄に思いを寄せ連帯する人たちが、全国に広がった10年でもあったと思います。西日本各地の土砂による埋立計画に反対して結成された、私たち「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」と「辺野古土砂搬出反対/首都圏グループ」も、その中の一つです。辺野古辺野古工事をStopできないのは、本当に悔しいですが…。

「建白書」から10年。いま沖縄から、あらためて「辺野古新基地断念を求める請願署名」が呼びかけられています。沖縄の民意が全国の民意であることを示すためにも、この署名を成功させたい。また、その思いを共有するために、1月27日には10年前と同じコースを辿る「建白書10年・日比谷野音集会&銀座デモ」も行います。

集会への賛同(団体・個人)を募っています。

メルマガ読者の皆さんの連帯と賛同をよろしくお願いします。

【辺野古新基地断念を求める請願署名・ネット署名】

署名用紙は次ページに掲載しています。連絡いただければお送りします。下記、「オール沖縄会議」HPからも入手できます。 https://all-okinawa.jp/shomei_202210/

***主催 「止めよう！辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会**

***賛同を募っています。賛同金(個人1口1,000円・団体1口2,000円)**

郵便振替口座番号 00180-3-177458 加入者名 ピースポート

通信欄に「1/27日比谷野音集会」とお名前前の公表の可否を記載ください。

バイデン・岸田会談の危険性

山咲 真人 (当会世話人, JAWAN 事務局)

岸田はバイデン会談(1/14)で、日本の「反撃能力」保有を盛り込んだ新たな安全保障戦略を示し、日米の戦力は軌を一にしているという認識を共有。日米同盟のさらなる強化を図る方針で、バイデンは日本の軍事力強化に満足していると NHK が報じた。(政府広報を無批判の垂れ流し報道)

日本は戦後の憲法平和主義を堅持して、「戦争しない国に」の筈であった。しかし、**2015年の安保法制(集団的自衛権、専守防衛を放棄)**に続き、昨年末に「安保関連3文書」閣議決定で政策転換に踏み出した。防衛費増大して**大軍拡(世界3位の軍事力)**、1月12日には**馬毛島基地建設を本格着工**するなど**西南諸島を軍事基地化**して、敵基地先制攻撃を誇示して、アジア周辺国を敵視し対立・紛争の道(戦争できる国)に突き進んでいる。

岸田は戦争できる道に前のめりになっている。民意を全く無視して、国会審議をさせている。それは岸田は支持率の低下、統一教会、安倍派との確執など自民党内抗争まで無視し、防衛費増大・軍拡して米軍内日本部隊の軍事戦略を進め、バイデンの支持を得ている。それは、**総理の地位を守る、ただの「自己保身」**だけではないか。とんでもないことである。

戦争のもたらす壊滅的破壊・残虐・残酷性・精神的破壊など微塵にも考えていない。本当のボンボンのバカ殿なのか。こんな男が一国の首相では危険極まりない。バイデンとしてはアメリカの世界一強体制の維持のため、中国の権威拡張戦略封じに、日本が最前線に立つのは歓迎するであろう。武器は爆売りができる。アジアの国同士で戦争して後方で指揮できればよい。ウクライナ戦争のように自国軍隊を最前線に出兵させず、米軍の戦死者や戦争損害を最小に回避でき、中国と対峙できるのであれば賛意を示すのは当然であろう。

今回の NHK の報道のごとく、少なくないメディアも軍縮か軍拡化か、戦争か平和か緊張か緩和か議論せず、政府方針が既定路線のごとく垂れ流している。危険な兆候だ。メディア、民意の戦争翼賛の道を断ち、アジアの信頼と平和の関係構築の外交こそが戦争回避の唯一の道であると確信して行動を起こさなければならない。

その第一歩が、1/17 日比谷集会だ。

米国の調査会社は 2023 年の世界 10 大リスクを発表。—— 1 位=ならず者国家ロシア、2 位=「絶対的権力者」習近平としている。

日米も、「中国は一つ」で台湾を公式的には国家としては認めていないが、中国は台湾を、香港の事例のように非民主的で権威主義監視国家としてすぐさま侵攻するとは思われない。ただ、習近平体制が危機に陥った時、自己権力維持ために香港のように、台湾を力で掌握しているような行動を起こすリスクはあると考えられる。

米国は軍事的、経済的に世界一強体制維持し、中国も軍拡、核超大国主義であるので絶えず衝突のリスクは存在する。その時日本は軍事的、経済的に壊滅的打撃を受けるであろう。その回避できる唯一の道は、日本が**中立的平和国家、被爆国家として米国にも中国はじめアジア国家にも平和的外交を一層努力すること**、それ以外に何ができるというのだ。である。

請願署名を全国に広めよう！

「オール沖縄会議」が新たな署名を呼びかけています。 <次ページに掲載>

衆議院議長 様
参議院議長 様

辺野古新基地建設の断念を求める請願書

一 請願の趣旨

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を執行して戴きたい」と、41市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が2013年1月、首相に手交されました。あれから10年、県民の総意は実行されていません。

辺野古新基地建設（普天間飛行場代替施設建設事業）に反対する民意は今も変わることなく、2022年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019年2月の県民投票でも72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた3回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。

県も普天間飛行場の県内移設について「重い基地負担を固定化するもので、到底認められない」としています。背景には、国民が求めるのであれば米軍の駐留を全国で分担すべきところ、国土面積の0.6%の沖縄県に、米軍専用施設が面積比で70.3%も集中しているという現状があります。

1972年の本土復帰から2019年末までの間に、米軍人・軍属などによる刑法犯罪は6,029件、米軍関係の航空機関連事故は811件発生しています。2021年12月には、米軍由来とみられる新型コロナウイルスの市中感染が爆発的に拡がりました。また米軍基地周辺の水源や小学校の土壌から発がん性の恐れがあり体内に残るとされるPFASが検出され県民は大きな衝撃を受けています。

沖縄県民はこれ以上の過重な基地負担を受け入れることはできません。国会で沖縄県民の民意を踏まえた論議が行われ、辺野古新基地建設を断念する事を求めます。

二 請願事項

国会で、県民投票や知事選挙で明確に示された沖縄県民の民意を尊重した論議を行い、辺野古新基地建設を断念すること。

	名前	住所
1		
2		
3		
4		
5		

◇請願署名用紙の提出について。 お手数ですが、下記まで郵送でお願いします。

〒 900-0021 那覇市泉崎 2-105-18 官公労共済会館 B 1
辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

◇提出締め切り： 2023年3月17日（金）

◇問い合わせ先：オール沖縄会議事務局長 福元勇司

電話 098-894-6407 ファクス 098-894-6417

Stop! 大軍拡, 防衛費大增額, 「安保関連3文書」

22/12/18 辺野古土砂搬出反対!浦和集会での主催者挨拶 若槻 武行

政府は昨年末の12月16日の閣議で、「安保三文書」を決定した。「安保三文書」とは、①国家安全保障戦略(国家安保戦略)、②防衛計画の大綱(防衛大綱)、③中期防衛力整備計画(中期防)。この閣議改定で、日本は攻撃されなくても、相手国に、ミサイルで「先制攻撃」ができる国にしたのだ!!

その内容は、アメリカが日本に強く要求していた、①台湾有事を想定した防衛力の抜本的強化、②防衛予算の大幅増大、③中国に対し、同盟国・友好国の軍事力をも総動員して封じ込める——というもの。

さらに今回、1月13日の日米首脳会談とその前11日の外務・防衛閣僚による「日米安全保障協議委員会(2プラス2)」で、アメリカは日本の閣議決定を「強く支持」した。

そもそも、日本は軍隊を持たない筈だった。1950年、「軍隊ではない」「警察予備隊」を結成。その2年後の1952年、警察予備隊は「保安隊」となる。今の陸上自衛隊だ。

1954年、自衛隊が発足。防衛庁ができた。その翌1955年、「専守防衛」が防衛戦略の基本とした。その後の1981年、当時の中曽根康弘・防衛庁長官の時、「防衛白書」で「専守防衛」を明記。自衛隊はあくまで「専守防衛」が基本だった。

それが、安倍政権になり、専守防衛から「存立危機事態」=「日本と密接な関係の国が武力攻撃され、日本の存立が脅かされる明白な危険がある事態」が議論に。

2015年(平成27年)の「平和安全法制」(安保法制)で「集団的自衛権」の「行使容認」にエスカレート。これが俗にいう「戦争法」だ。

当時は、それでもまだ「存立危機事態」に限定した「集団的自衛権行使容認」だった。しかし、驚くべき大転換で、歴史に残る悪政となる。

今、岸田が進めている戦争推進政策は、そこからさらに安倍も顔負けなほど進んでいる。それが「台湾有事」——米中の戦闘で、日本は米国との集団的自衛権で、中国に対して先制攻撃できる、というものだ。

岸田は防衛力の強化は「安全保障政策の大転換で、時代を画するもの」と力を入れ、「責任ある財源を考えるべき」「今を生きる国民が自らの責任として、その重みを背負って対応すべきである」と国民に強制している。

ただし、本気で「戦争したいと考えているのは日本だけ」なのだ。

中国の海洋進出は、米国との覇権争いだが、台湾独立は認めず、現状維持。台湾領有の気持ちはない。台湾は中国と経済的に深い関係にある。台湾の世浪は、独立よりも現状容認。中国と一戦を交える気はない。米国は「一つの中国」を表明。台湾で中国と戦う気はない。あっても日本に戦わせ、米国は後方支援だろう。岸田政権だけが戦争に前のめりになっている。北朝鮮のミサイル発射も、米・韓・日の合同軍事演習に抗し、「攻めてきたら核で自国防衛するぞ」とのデモンストレーションしているだけだ。

問題は、戦争が今すぐ起こる、という、非現実的なことではない。日本国民の意識——敵基地攻撃能力保有の賛成:55%、増税の賛成が51%! 国民は、岸田政権・自民党・マスコミの戦争プロパガンダに洗脳されている。これが問題だ。

政府は中国の台湾領有を過度に煽り、中国の海洋進出と北朝鮮のミサイル脅威への危機感を煽り、南西諸島、沖縄島、奄美大島のミサイル設置を急拡大！ 米軍内の日本軍部隊として戦争への道を突き進んでいる。日米で使用する辺野古新基地は、その要だ。

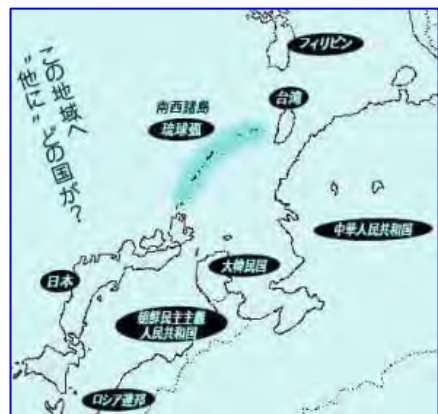
岸田のこれまでの「専守防衛からの大転換」は、長距離ミサイル等の反撃能力の保有・増強と、大增税、福祉予算の削減で、その巨額の費用を負担させる。

日本の今の防衛費は世界で9位。それを、世界で第3位にしようという。2023年から5年間で1.5倍はるかに超え約43兆円にしようというのだ。財源は法人税を軸に復興税などを前倒して転用するという。

軍事予算の増大だけではない！「反撃能力」の保有・強化と共に、社会の全て分野で軍事優先を進めようとしている。5年以内にそれらを整備し、防衛産業を育成強化、政府、大学、民間が一体になった軍事のための研究開発、有事を想定した公共インフラの整備など、すべての分野で軍事優先にするものだ。憲法の平和主義の否定の他、学問・科学の軍事への動員で学問の自由、思想信条の自由を侵害する。平和憲法、基本的人権の保証という今の憲法の体制、国仕組みを変え、憲法改悪に進むつもりだ。

防衛省も人工知能（AI）技術で国内世論誘導、敵対国への敵対心を醸成、国民の反戦・厭戦意識を払拭、など研究を始め、戦争機運を煽っている（共同通信）。それらの内容は、国民には伝えず、肝心なことは隠し、発表は小出しに。さらに嘘で固める。嘘つきは泥棒の始まり。都合が悪いことは嘘で隠し、国民に伝えない。民主主義どころではない。国会も国民も無視し、ナチ独裁の手法をまね、閣議決定がけの独裁国家だ。

77年前、日本が引き起こしたアジア太平洋戦争はアジアで2千万の死者を出し、内1千万人は中国国民だ。その反省から憲法の9条2項には「陸海空軍その他の戦力は保持しない。国の交戦権は認めない」と明記している。韓国・中国から・東南アジア各諸国に戦争加害を繰り返した日本。それをまた繰り返すのか。



国民を洗脳する国家 / 正気を保とう,自分の頭で考えよう

岸田政権は5年間で43兆円をつぎ込む「大軍拡」「大增税」に乗り出した。明らかに国民生活よりも軍事力増強を優先した「先軍政治」だ。反撃能力=敵基地攻撃能力=先制攻撃能力を正当化し、際限のない軍拡競争に参加した。

しかし世論調査では、防衛費増額の支持は50%超。ロシアのウクライナ侵攻、中国の覇権主義、北朝鮮のミサイル発射などが、政権の「世論工作」により、不安を掻き立てている。NHKなどのメディアに介入し、学校の道徳教育や歴史・公民教育を支配し、Dappi等のアカウントでSNSを掻き回す。

共同通信は防衛省が世論工作の研究に着手したと報じた。国民よ、国に騙されるな。正気を保とう。自分の頭で考えよう。（前川喜平氏「東京新聞」12/11 要旨）

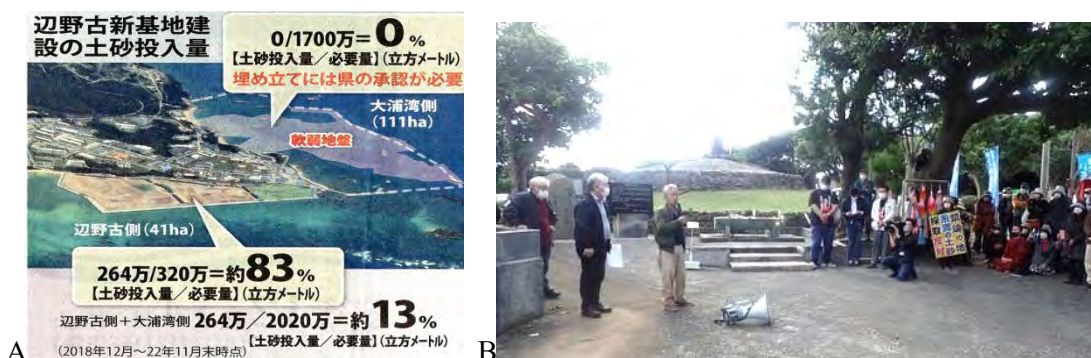
辺野古新基地建設の現状と南部地区の土砂問題 問われる玉城県政の姿勢 12.18 北上田毅さん講演会を開催

報告／文責 毛利 孝雄（辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ）

土砂投入開始から4年。北上田毅さんを迎え講演会を開催。講演会の前段では、浦和駅頭で「沖縄と連帯する関東の会」の皆さんと街宣&「オール沖縄会議」請願署名の呼びかけを行いました。

北上田さんは、前日「日本環境会議」の沖縄シンポジウムパネラーを務められ、当日は新宿駅アルタ前で「辺野古の海を土砂で埋めるな！」首都圏連絡会アピール行動で沖縄報告の後、私たちの講演会とハードスケジュールをお願いすることになりました。

以下、北上田さんの講演要旨の報告です。



1. 辺野古工事の現状

この4年間の土砂投入は13%（「沖縄タイムス」2年12月14日；左A）。辺野古側が進んでも、大浦湾側の目途は立たず工程は縮まらない。11月の塩川ディでは、現場での抗議行動に結集できれば工事は止められることを示した。

いま辺野古側埋め立てと並行して、工事用仮設道路と弾薬庫の再編整備工事が進んでいる。仮設道路は完成すると、土砂搬入は早まることになる。辺野古弾薬庫は、核密約で核兵器持ち込みが明らかになった施設で、2本の活断層が疑われる断層に挟まれ、米軍基地設置基準の高度制限にも違反する。今回の安保3文書では自衛隊との共同使用を明記、新たに5棟増設が合意されている。（「沖縄タイムス」21年1月25日；下C）

県は「設計変更承認」審査で、何度も米日の共同使用について質問したが、防衛省は「考えていない」と繰り返した。この点は、政府が普天間代替とする辺野古新基地の性格の根本的変更につながるものであり、埋立承認の前提が崩れ「再取消」も必要になる問題だ。



2. 辺野古訴訟と問われる県の対応

この間の裁判は、中身の審査に入ることなく門前払いが続いている。現在、県が係争中の裁判は来年にはすべて決着する。次の3つの選択肢が考えられる。

①県が「設計変更申請」を承認。②国による代執行訴訟。③昨年11月「不承認」とは異なる理由で再度の「設計変更」不承認。

玉城県政には、裁判闘争を続ける意味を明確にするとともに、毅然とした対応が求められる。一方で、8月に住民による新たな抗告訴訟が、高度制限区域内の原告を加えてスタートした。実質審理が行われることを期待したい。

3. 裁判や工事の強行で事実を隠蔽することはできない

現状の技術的問題点と考えられる対応は、以下の6点に整理できる。

①裁判所が県の訴えを門前払いしても「軟弱地盤」の事実は残る。周知の通りB27地点の軟弱地盤は水面下90mに及んでいるが、地盤改良は70mまでしかできない。現在計画されている工法では地盤・護岸の安定性は確保できない。

②設計変更申請をめぐる裁判で県の敗訴が確定すると、知事が変更申請を承認せざるを得なくなる。しかし、防衛局が大浦湾の工事に着手しても問題が相次ぎ、いずれ再度の設計変更申請が必要になる。

③地盤改良工事の強化で、大浦湾の環境が致命的に破壊される。

④なんとか埋立が完了しても、滑走路・護岸の沈下・傾きなどが相次ぎ、使用ができなくなる事態も。補修には莫大な費用と時間がかかる。

⑤「工期12年」はさらに延び、普天間は長期間、固定化される。

⑥政府の地震調査委は、昨22年3月この地域でのM8～9クラスの巨大地震の恐れに言及した。津波・浸水・核を含む危険物質の危険は、新たな「不承認」理由になりうる。

4. 1月から熊野鉾山による採掘開始の可能性

業者から公害等調整委員会の和解案にもとづく開発届が提出され、来年(2023年)1月から採掘が可能な状態になる。近郊を含む鉾山には埋め戻しすら行われていないものが多く、現状を放置したままの新たな開発は許されない。現地では、1月4日から抗議と監視行動が取り組まれている。

《追記》

1月4日、「魂魄の塔」まえでは150名が集まって、沖縄戦戦没者の遺骨が混じる土砂の採掘反対を訴える集会が持たれ、北上田毅さん・具志堅隆松さん・沖縄戦体験者らがマイクを握った(写真上右B)。今後の監視行動も取り組まれる。

具志堅隆松さんの言葉が重い。「採掘会社のお金を儲ける権利と戦没者の尊厳のどちらが大切ですか。みんなで考えてほしい」

詳細は、下記、北上田さんのブログ「チョイさんの沖縄日記」をお読みください。

<https://blog.goo.ne.jp/chuy/e/8a19654bea2df48938fc40ee44ef617c>



町田市薬師公園にて：W

2023 年も畏怖する

日向 志郎 農政ジャーナリストの会 会員

2022 年は最初から色々ありそうな年として恐れていたが、それを上回るどころかさらに想像を上回ることがあった 1 年として、今後いやでも思い出さざるを得ないだろう。

コロナは 3 年を過ぎても収束せず、よもやのロシアのウクライナ侵攻は開始以来 10 ヶ月を過ぎて両軍死傷者は低く見積もっても 20 万人以上、民間人死者だけで 4 万人以上も、全く戦火は終わる気配を見せない。ウクライナ国境に配備した 15 万人以上を擁する大国ロシア軍がウクライナ国内に一方的に攻め込み、国土を踏み躪り様々な施設や建築物、国民の住居や交通網などインフラを破壊し、あるいは個人財産の略奪、陵辱、何か所では住民虐殺の現場も発覚した。まさに侵略だ。国連や世界の多くの市民や国々が反戦や停戦を求めたが、一人の独裁者の前に予想外に無力というしかない。その侵攻は世界に不可欠なエネルギーと食料の供給不足をもたらすなど大混乱を巻き起こし、世界の複雑な相互依存関係を浮き彫りにした。

武力による侵攻を禁じた国連憲章を常任理事国自ら無視し、核攻撃を脅しに使った大国が正当な理由もなく、小国に攻め入った現実に、世界は安全保障意識を顕(あらわ)にし、軍拡や防衛力増強機運を高めた。

*** *** ***

日本国内もサプライズだった。まだ、60 代後半でヘタをすると 3 度目の政権復帰を狙っていたという安倍元首相が 7 月 8 日、参院選投票日 2 日前に選挙遊説中の奈良市内で手製の銃に撃たれ亡くなった。不運というのは恐ろしい。当初長野に行く予定が当地自民候補が週刊誌ざたで当選の見込み薄いと判断で急遽奈良へ。そこに旧統一教会に強い怨恨を持つ銃撃犯が待ち構えていた。ただ、この時も不運が見舞った。プロのスナイパーでもない犯人はどうも警備がガラ空きの後方に行き、引き金を引いた。何の防御もされなかった。県警などの警備の甘さが犯行を成立させたのだ。だが、さらに不運だったのは最初の銃撃で、東京から随行していたプロのはずの警視庁 SP (セキュリティポリス) 一人が銃撃音を聞いても普通の拳銃音と異なり、銃撃と気づかなかった。普通なら銃撃の音を聞けばすぐ元首相を押し倒し、二発目に備えるのだ。だが SP は元首相から離れた位置にいてかつ銃撃と思わずその行動をしなかった。さらに奈良県警の不十分な警備の背景に奈良西署での五発の銃弾の不明問題への対応に追われ繁忙だったため、遊説直前まで警備態勢が許可されなかったことも不運につながった可能性がある。かくて元首相は銃弾に倒れたのだ。史上最長の期間、宰相を務め、毀誉褒貶の喧(かまびす)しい元首相だったが、岸田首相は結果として野党など関係方面への調整もなく熟慮をしないまま 6 日後には元首相の「国葬」を記者発表、国民間に浅からぬ分断と対立を招いた。

だが、元首相の死は、国民の間の分断どころか新たな深刻な問題発覚の始まりだった。旧統一教会と自民党や野党など幅広い政治家への選挙支援などを通じた工作と事実上の日本政治や行政への介入である。その範囲は国政にとどまらず地方政治にも広く深く浸透し、結果として工作の恐るべき深刻さを感じさせるものだった。銃撃された安倍元首相は日本人へのマインドコントロールを通じ巨額の資金を巻き上げ、日本を罪深い国として寄付や奉仕を当然とする「反日」的教義を持ちながら意外にも密接な関係が取り沙汰された。それが結果として「山上徹也」容疑者による銃撃を招いたとされるが、両者間の関係の実態は不明。その後の展開はご存じの通りである。この問題への対応はまだまだこれからと言えるだろう。

*** *** ***

ハト派、被爆地広島出身、聞く耳派でそれまでのアベスガ政権とは装いを違って登場した岸田文雄第 100 代首相だが、昨年 10 月末の総選挙での大勝で年末には安保 3 文書の改定を表明。さらに昨年 5 月にクアッド (4 カ国連合) でバイデン大統領と迎賓館で会談した頃からはっきりハト派の衣を脱ぎ捨てたかのように「日本の防衛力の抜本的強化」「防衛費の相当な増額」をためらいもなく記者会見で打ち出したあたりから明らかに顔がコワモテに変化し

たような気がする。そうした軍備増強の勇ましい姿勢を見せても大勝した7月の参院選を受けて自信をつけたか維新や国民、あるいは立民党でさえもが対決型から是々非々主義に転換し、あと3年は国政選挙なしの天国を思い、もはや野党や国民の視線は眼中になし。あるのは政権維持のための党内調整や米国政府への気配りばかり。国民の声など聞く耳なしの暴走宰相へと変貌していった感が強い。

何せ12月16日閣議決定した安保3文書の一つ「国家安全保障戦略」では歴代政権が戦後一貫して否定してきた「敵基地攻撃能力」(反撃能力)の保有を明記、防衛費の5年間43兆円(GDP比2%への倍増)でトマホーク購入も盛り込んだ。戦後日本の安全保障政策の大転換と国内外おたまたまの方針をこれまた閣議決定した。党内では経済優先のリベラル派宏池会出身首相だったが、これからは軍拡暴走首相と呼ぶ人が広がるかもしれない。宏池会前会長を2012年まで務め、岸田氏を派閥の後任会長に推薦し、師弟関係にあった古賀誠元自民党幹事長は「完全に専守防衛を逸脱してしまう」と苦言。「日本の安全保障は政治や経済、国防、外交と言ったありとあらゆる力を結集し、軍事大国への道を避けるのが基本だった」と悔しげに語った。もはや「武力による紛争の解決はこれを永久に放棄する」とした日本国憲法の趣旨を放棄する事になる。正常な感覚の裁判所なら憲法違反の判決を下すに違いない。

岸田首相の暴走は軍事にとどまらない。8月24日、首相は東京電力福島第一原発事故の対策も遅々として進んでいないのに原発の再稼働や新增設など原発推進方針を表明。その後原則40年とされていた運転期間の延長などこれまで厳しい制限のあった原発政策が経産省のわずかな有識者会議を経て決まるなど従来の原発政策のなし崩し的な方針変更が示された。いうまでもなく国民に意見を求めたことは一切ない。

軍拡方針も原発も国民へのちゃんとした情報公開や意見募集の機会はなし。従来は原発関連の意見募集はHP上で行うなどそれなりに配慮されてきた。また、健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針も打ち出した。従来は原則廃止が今度ははっきり「廃止」。しかし、健康保険証への不満はほとんど聞いたことがなく、逆に医療現場ではこの実施で余計な設備も必要になる。また、マイナンバーは本来、「任意取得」なはずで、なぜ、国がここまで強引に一本化を目指すのか国民に理由も納得もえない姿勢はこれまた傲慢首相と言われるだろう。医療で言えば昨年10月から後期高齢者の窓口負担が1割から2割に増加。物価高騰で昨年は家計負担(二人以上世帯)の平均で食料品で約46,000円、エネルギーで約22,000円など合計96,000円の負担増との調査機関のデータがあるが、年金は減り、給料は増えないのに経費ばかりアップ。この上、軍事費負担を「国民の責任」だのと言われては岸田政治は国民の暮らしを見る目もない、横暴で冷徹と言われるかもしれない。他にも岸田政権はかつて菅前政権がイチャモンをつけた学術会議の会員選考にも「第3者関与の仕組み」の法案を来年の通常国会に提出する。これまた学者、国民の意見など聞かぬまま。どうも学者を「軍産複合」の戦う国家づくりに貢献させようということか。学術会議への説明も当然なく同会議の梶田会長は「極めて遺憾」を表明した(11月28日)。

*** *** ***

なぜ、岸田首相は当初のイメージや出身派閥の方針と違う姿勢を示すのか。政治ジャーナリストの野上忠興氏によると生前、安倍元首相が「岸田は総理になりたいを目的にきてきただけに、それを達成したことで満足し、ただ一日でも長く政権維持したいの思いしかないから何を言われても気にもとめない」と予言していたという。現首相が「総理になりたいだけで目指すべき国家像や信念を持っていない」とある野党指導者も同様の見方をしていたが、岸田氏はもはや、この年明け訪米でバイデン氏へのお土産として米国が喜ぶ安保政策の大転換を提示したいのではとの観測が広がっている。その上で今年の通常国会終了後に広島であるG7(主要先進国首脳会議)成功への協力を求める算段だろう。総理に長く留まりたいなら平和憲法よりも日米安保のパートナーのバイデン大統領と仲良しが一番というわけか。国政選挙の予定もない中、とりあえず国民がなんと云おうと政権維持につながることはやっておこうというのかもしれない。

ただ、安保3文書や防衛政策の大転換は自民、公明の与党内で合意したばかり。国民民主あたりは我が党の要望は全て反映してもらったのだと言っているが、その他の党や当然なが

ら一般国民は寝耳に水の安保対応大転換と思っている人々も少なくない。今年4月には統一地方選があるが、そこでの意思反映もさることながら、いつ何時、岸田首相が政権運営に行き詰まらないとも限らない。その時は、武力を用いない平和外交を基本に世界各国と関係を続けていくのか、それとも軍拡ベースの緊張した外交と場合によっては武力行使も辞さない姿勢で各国と顔を付き合わせていくのか、問われることになる。その時は憲法をどうするか、の覚悟も迫られることになるだろう。いずれにしろ岸田政権から大きな課題がボールとして投げられたのだ。ふざけるなど投げ返すか、それとも大いに結構と反応するか国民が試されている。

*** *** ***

昨年も気候は温暖化のためか英国やフランスで40度以上を記録したり旱魃や洪水、台風など大災害が起きた。国内でも山形の最上川氾濫が記憶に残る。また昨年一月にはトンガ近くの南太平洋の海底火山が大噴火し、日本にも津波がきた。一昨年11月末にはフィリピンのピナツボ火山が噴火したが、ピナツボ火山といえは1991年の大噴火の噴煙が日本の日照を閉ざし、1993年の大冷害につながったとされるだけに単なる噴火と見過ごせない。

今年は大正12年(1923年)9月1日の関東大震災から100年。コロナと温暖化と地震に一気に見舞われることのないことを祈りたい。関東大震災は死者9万1802人、行方不明者4万2257人を出したが、へたな他国からの攻撃を心配する防衛より防災の方が現実的で重要と思うがどうか。残念ながら物価もまだまだ上がる。さる銀行系調査機関によると23年もまた、1世帯(2人以上)で新たに4万円以上かさむという。先の税制改正で高額所得者への税率引き上げ論議で出てきた年収30億円以上の人は全国に約200人。これに対し年収200万円以下の世帯は約18%、300万円以下の低所得者層と言われる世帯は厚労省調べで21年は全世帯の32%。大いなる格差がいつの間にか深まっている。年数万円でも物価高騰は厳しい。2023年、コロナもプーチン侵攻も物価高も温暖化と災害もすすむ。それ以外に何か起きないとも限らない。その意味で何か怖さを感じてしまう。

ただし、昨年、一つだけ良かったのは食料安全保障の構築に少し進み始めたこと。食料や国内農業の大切さを思い、消費者、食品企業、生産者らあげて災害多発時代の食料確保に協力し合う時代が来ることを期待したい。

「辺野古埋立土砂搬出反対!首都圏グループ」の概要

活動 ① 辺野古新基地建設とそれに関連する全ての施策・行為に反対。特に本州・西日本各地からの埋立土砂の搬出に反対します。同じ趣旨で行動する団体、特に「埋めるな連」「国会包囲実」「辺野古実」と共に首都圏の運動に参画し、積極的に担っていきます。② 「辺野古土砂全協」の東京での行動、防衛省・環境省への申し入れや、国会請願行動を中心的に担う。③ 同じ趣旨の市民と国会議員の共同行動を強化するため、国会ロビー活動を精力的に行ないます。

組織 わが「首都圏グループ」は、市民の緩やかな「運動体」です。組織としての拘束は行ないません。当面は会員制は取らず、連絡網があるだけです。運営は、活動を中心になって担うリーダーの「委員」(当面は10名前後)と、委員から選出された「世話人」(当面は3名)が中心になって行なっています。委員からは運営費として年間2000円を徴収。それを超える場合はカンパで補っています。

仲間たちの戦い 大阪 反原発御堂筋デモ

辺野古土砂全協、環瀬戸の役員で『はんげんぱつ新聞』編集長:末田一秀さんのFace Book ; FBから。



無視された「日米開戦絶対不可なり」

日独を破滅に導いた真珠湾攻撃

いまいち りょう

「開戦絶対不可なり」の電報

1941年12月8日、真珠湾攻撃で日米は開戦。この戦果に日本国中が万歳！万歳！だった。しかし皮肉なことに、この日を境にドイツは敗戦への坂道を転げ落ちる。それを見抜いたスウェーデン駐在（情報収集）の陸軍武官 小野寺信は開戦直前に「ヨーロッパの客観情勢より判断すると開戦絶対不可なり」と本国に必死に打電していた。打電は30回におよんだという。しかし、訴えは無視された。そのころ、駐ドイツ大使の大島浩は「独ソ戦はドイツが圧倒的に有利」と報告、それを受けて日本は対米開戦の意思を固めていた（12月6日NHK BS放送「日米開戦不可ナリ」より）。

国内には、「日本はアメリカと絶対に戦ってはならない」と主張した日本人もいたのだが…（猪瀬直樹著「昭和16年夏の敗戦 総力戦研究所『模擬内閣』の日米戦必敗の予測」世界文化社83年：に詳しい）。



12月8日を祝った者たち

この攻撃を誰よりも祝った者がいる。ルーズベルトは「これで戦争ができる」とニンマリしたそうだ。当時のアメリカは反戦機運が高まっていたが、この日を境に世論が一気に参戦論に変わった。「これで勝った！」と喜んだのはチャーチル、スターリン、蒋介石だった。

NHKの番組「日中知られざる攻防」によると、蒋介石はこの日、日記にこう記した。

「12月8日、本日、我が国の抗日戦略の成果は頂点に達した」。蒋介石はしたたかな人物だ。日米開戦の4か月前の1941年8月9日には「日本が自滅の道を歩まない限り我が国の活路は切り開けない」と記している。彼は、この日がくることをジッと待っていたようだ。このようなしたたかな人物を、日本政府は「蒋介石など相手にせず」と徹底的に無視した。中国は孫氏の兵法の国だと痛感させられる話だ。

この日、ドイツはモスクワから敗走を始めていた

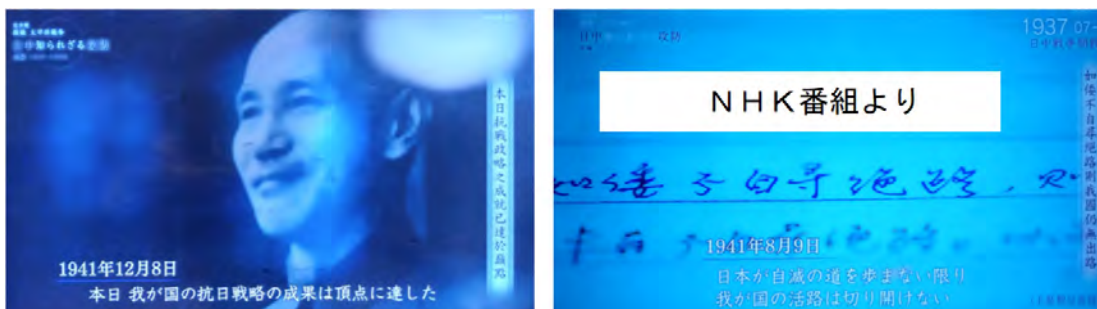
12月8日に頭をかかえたのはドイツだ。ソ連の本格的反攻とアメリカ参戦のダブルパンチで敗北が決定的となったからだ。

1941年9月30日ドイツ軍はモスクワへ進軍を開始。簡単に陥落できると考え厳冬の準備はしていなかった。しかし、この年は例年より早く泥将軍とメチャ厳しい冬将軍が到来。ドイツ軍はマヒして動きが取れず、有利になったソ連軍は12月5日、本格的な反攻に転じた。

こうしてモスクワ攻略に失敗したドイツは坂道を転げ落ちていく。ロシアを相手に持久戦となれば、ナポレオン同様の結果が待っている。小野寺氏はそう洞察して「開戦するな」と必死に打電したのだった。

しかし、政府内では誰も彼の意見を聴こうとはしなかった。

なお、冒頭のNHK番組によると、小野寺は、ドイツのソ連侵攻や、ドイツ降伏後3か月後にソ連が日本に侵攻することを極秘情報として事前に打電していた。しかし、いずれの情報も無視された。だれの目にもドイツの敗北が明らかとなった時点でも、駐ドイツ大使大島は、敗戦まぎわのドイツの起死回生の勝利を信じた。そして「ドイツ首脳部の戦意はますます旺盛にして戦争を明白なる勝利をもって終結すべし」と打電するありさまだった。日本政府は、アメリカとの停戦交渉の橋渡しをよりによってスターリンに頼んでしまった。小野寺はさぞ悔しかったことだろう。



原発を攻撃されて一巻の終わり

そして気になるのは、当時も今も変わらない、かたくなな日本の指導者たちだ。原発、食料安全保障、辺野古マヨネーズ地盤、集団的自衛権=NATO参加=敵基地攻撃…。慎重に考えないと日本を破滅に追い込んでしまいかねない危険球が目白押しだ。

戦争には3パターンがある。戦力が拮抗している国同士の場合は、通常の戦争となるかもしれないが、圧倒的な大国と小国が戦う場合は、多くの場合、大国側は侵略戦争、小国側は専守防衛戦争というパターンになる。ペルシャ戦争、元寇、ベトナム戦争などが該当する。往々にして侵略された小国側は戦意が高まり勝利して祖国防衛する。一方、侵略した大国側は後ろめたさや厭戦気分などで敗走する。ベトナムはあれだけ攻撃を受けても、アメリカ本土を攻撃しなかった。元寇の時の鎌倉幕府も専守防衛だ。もしベトナムがテロなどで米本土攻撃を繰り返していたら、相手側も怒って本腰を入れ、歴史が変わっていたかもしれない。

歴史をみても、小国が大国に対して敵基地攻撃をやらかした例はほとんど見当たらない。真珠湾を攻撃した日本ぐらいではないか。当時の指導部は、日本はアメリカと肩をならべる大国だと思いがっていたのだろうか。

「攻められたら、どうすんだ」という人がいる。日本は島国だからミサイルを撃ち込んでも上陸は難しい。船で大軍を運ぶとしたら、撃沈されるリスクが大きい。これは自衛隊の幹部がいていたことだ。同様に台湾上陸もそう簡単にできないといていた。マスコミ報道は危機を煽っているケースが多い。

日本を攻める軍事力を持っているのは米・中・露ぐらいだ。そんな大国に敵基地攻撃するつもりなのだろうか。そんなことをしたら原発を攻撃されて一巻の終わりだろう。ちなみに中露にとって日本の原発が破壊されても、それほどのリスクはない。地球の自転の関係で風は西から東に吹き、ほとんどの放射能は日本列島を舐め尽くし太平洋・アメリカ西海岸・米本土を汚染する。九州の原発がやられれば、日本はそれで終わりだ。なお北朝鮮は、もし攻撃されたら日本にある核施設（原発）を攻撃すると宣言している。

日本の指導者たちが、小野寺武官のような洞察力ある人の話を聴く耳をもち、自滅をさける道を模索してほしいと願うがムリすじか…。

笑える画像



731部隊 — その非人道的犯罪行為の実態

若槻 武行 (辺野古埋立土砂搬出反対!首都圏グループ)

第二次世界大戦期の陸軍「秘密研究機関」の731部隊。正式には**関東軍防疫給水部本部**といった。731部隊の名は、秘匿名称。同通称号が導入前は、石井四郎(写真) 指揮官の苗字から「石井部隊」とも称した。満州に拠点を置き、表向きの主な任務は兵士の感染症予防や、そのための衛生的な給水体制の研究だった。

しかし、実際の目的は、①細菌戦に使用する生物兵器の研究・開発、②生きた人間を使い、実際に感染させ、その症状の進行、治療の生体実験を行なったこと、③人が何処まで生きれるかなどの生体実験。

その人道無視行為で「**3000人以上を殺害した**」という証言は幾つもある。



部隊長の石井四郎。上はハルビンの近くあった本部施設とエリートの将校たち。部隊本来の任務は給水だったが……



◆表向きは

関東軍の防疫部から貿易給水部

1932(昭和7)年8月、陸軍軍医学校防疫部の下に石井四郎らが属する防疫研究室が開設された。それと同時に、日本の勢力下にあった満州への研究施設の設置も着手され、**関東軍防疫班**が組織され、翌33年秋からハルビン東南70kmの施設で研究を開始した。

36年、関東軍防疫部発足(同時に関東軍軍馬防疫廠=後の満州第100部隊)も編成された。関東軍防疫部の所属人員は、軍人65人うち将校36人、軍属105人。

40年、関東軍防疫部は「関東軍防疫給水部」に改編。731部隊は本部となり軍人1235(敗戦時3560)人;うち将校264(同1344)人と軍属2005人。研究費は東京大学に匹敵する年間200万円となる。

45年8月、ソ連参戦で、731部隊ら関東軍防疫給水部諸部隊は速やかに撤退が図られた。石井らは生物兵器研究の証拠隠滅のため施設を破壊・撤収した。

◆生物兵器の開発と実戦での使用

第一次世界大戦後の1925年、ジュネーヴ議定書では化学兵器・生物兵器(細菌兵器)の使用が禁止となった。しかし、731部隊は研究だけでなく、生物兵器としてペストやチフスなどの病原体の培養、ノミなど感染媒介手段の研究を行ない、実際にペスト菌を散布(常石証言)。対ソ連のノモンハンの戦闘では細菌の培養液をトラックに積んで輸送、中身を河に流す際の事故で軍曹が培養液を浴び、腸チフスで死亡した(鶴田証言)。

日中戦争で、ペスト菌汚染の蚤を空中散布、チフス菌を川や井戸、畑の果物などに撒いた。細菌入りの饅頭を配ったなどの証言も多数ある(米軍細菌戦研究機関の調査報告)。

腸チフスが流行した時、部隊が濾水機で兵士に水を供給し治療。石井には勲章

が授与されたが、それは関東軍が部隊のツカモフラージュを狙ったもの。

1940年、日本軍は吉林省でペスト感染の蚤を空中散布し約620人が感染。他に、寧波では1554人、41年に常德で2810人など計26千人超に感染させた（部隊所属/金子軍医の論文）。同類の事例はほかにも多数あった。

❖ 「マルタ」で生体実験の数々

最近、731部隊の研究が進み、実態が徐々に明らかになった。ここでは非人道的犯罪が行なわれていた。

元陸軍軍医学校防疫研究室責任者で石井の右腕といわれた内藤良一（後の「ミドリ十字」の設立者）は「ハルビンに実験室を設けたのは、捕虜が何の妨害もなく手に入るから」また「ほとんどの大学を動員して部隊の研究に協力させていた」と供述している。

731部隊員で戦後中国に拘留された篠塚良雄は当時14歳の少年隊員で、ペスト患者の生体解剖に関わった、と共著で、中国人「マルタ（丸太）」の生体解剖の様子や、生体実験では、日本人が犠牲になることもあったと記している。一方、拘留者の中には「大日本帝国による侵略行為」と自己批判させられた者の証言で、信憑性を疑問視する見解もある。



生体実験の様子をフィギアなどで展示

❖ 明るみに出ている証言の数々

しかし、最近、731部隊の非人道的な加害の実態が明るみに出ている。

*人体実験は主に捕虜やスパイ容疑者の朝鮮人、中国人、モンゴル人、アメリカ人、ロシア人等で、「マルタ」と呼称され、軍人の他・一般市民・女性や子供が含まれていた。日本人の政治犯も残酷に殺され、人数は3千人以上という。一日に2~5人、計700~800人。また一方、生体解剖は年に約100人、総数1000人未満とか、これよりもっと少ないとの説もある（隊員ら複数の証言）。

*凍傷実験の様子、手の指が全く欠けていたり手が黒くなっている中国人被実験者らを目にした（憲兵班;倉員曹長。写真;冷凍実験のモンゴル人少年と凍傷の手）



*731部隊で最も熱心に行われた人体実験は、ガラスで覆われたガス室の外から犠牲者を観察するガス実験であった(越隊員)。

*白系ロシア人の男性2名が裸で冷凍室に入れられ、死亡する過程を撮影されている光景を目にした(上菌隊員)。

*ガス壊疽実験、凍傷実験、銃弾実験では、人体を極限まで破壊されて、人体はどのくらいの期間持ちこたえることができるのか、あるいはそこからどのように治療すれば回復させることができるのか、といった生理学的な研究も頻繁に行われた(複数の証言)。こういった実験は、731部隊以外の陸軍病院などでも行われた、との証言もある。

*子持ちの慰安婦を解剖。母が死んだ後、子どもは凍傷の実験台に使用した(大川隊員)。

*水だけを飲ませて何日生きられるかという耐久実験をやられた(栗原傭人)。

*炭疽菌爆弾の人体実験、動物実験について証言(川島)。炭疽菌爆弾で負傷し血だらけの「マルタ」は、どのような傷であれば感染が起こるか、何日間で発病するか、どのように死んでいくかが観察された。多くの場合、全員が感染し、数週間以内に死亡。内臓の損傷程度を観るための解剖も行なった(常石隊員)。

*「マルタ」約40人が脱走。散り散りに逃げたが、トラックで追いかけて、次々に轢き殺した…(写真右下;複数の証言)。

*体の血を生きたまま全て抜き取る「全採血」をしたら、どうなるのかを観察する人体実験を行った。実験においてマルタは鳥かごのような床板に鉄棒で囲われた檻に全裸で入れられていた。マルタは麻酔により眠らされており採血を始め、血液をほぼ抜き終える頃には大きな痙攣とともに気泡が出てくるため、軍医付きの兵士がマルタの心臓部に靴のまま乗って思い切り踏みつけて心臓から血液を絞り出していた(松本庸人)。

*性病実験で、女性「マルタ」に注射で梅毒を感染させたが失敗。一方が梅毒にかかった男女を小部屋に入れて性行為を強制した(西野瑠美子が元隊員を取材)。

*石井部隊長の秘書のような存在の郡司陽子によると、同部隊の隊員であった弟から、細菌爆弾の効果測定に「マルタ」が使用されていた。

*高度飛行する飛行機でどの程度の気圧の変化に体が対応できるかの実験で、裸のまま減圧室に入れ、次第に気圧が下げたら、苦悶の表情に変わり、気圧が低すぎて声も出なくなる。窒息し眼球が、腸など内臓が腹を割って飛び出した、との証言があるが、真偽は不明。



生体実験で多くの人々が犠牲になった人々



❖ ハバロフスクでの戦犯裁判

敗戦後の同裁判でも、731部隊関係者から多くの証言があった。

*人体実験の事実、中華民国での細菌兵器使用、寧波と常德で行われたペストノミ攻撃の事実を認め、その総指揮者は石井四郎であった。部隊の編成と各責任者、研究内容、設備なども証言した（柄沢十三夫少佐）。

*飛行機によるペスト蚤の散布、ペスト蚤の入った陶磁器製爆弾を投下。実験の犠牲者は3000人以上。部隊の資金と出資、マルタの供給と受領の仕組みなど、川島清少将が供述。

❖ 敗戦を察知し施設を爆破

1945年8月9日、ソ連が対日参戦し「満州」へ侵攻。「敗戦」を察知したエリート将校たちは、証拠隠滅に奔走する。

生存していた40～50人の「マルタ」は、2人ずつ互いに向かい合わせ、銃で脅しながら、一本のロープを輪にして互いの首に巻かせ、その中央に棒を差し込んで、2人にねじらせて殺し合わせ、生き残った者は青酸ガスで殺したという。

研究棟「陳列室」などの、伝染病ごとホルマリン漬けの生首・腕・胴体・脚部・各種内臓の計1000個超の標本は、松花江に投げ捨てた。

増産し貯蔵していた各種細菌のストック、夥しい数のネズミ、数億匹の蚤のほか、解剖記録、病理記録、細菌培養記録などは穴に集め、重油で焼却。その後、施設建物を大量の爆薬によって破壊した。その煙はハルビン市内からも見えたという。

戦後、米国は日本の細菌戦に強い関心を寄せ、連合国最高司令官マッカーサーと最高司令官総司令部参謀第2部部長ウィロビーは日本占領直後から専門家を4次にわたって731部隊の調査を支持した。

731部隊の実験データの多くは、医者であった石井をはじめ将校らが密かに持ち帰っていて、自分たちの戦犯容疑を免れようと、米国に提出。それらは米国の生物兵器開発に生かされた。多くの将校は人体実験の犯罪を犯しながら、ハバロフスク裁判を免れ、大学医学部や国立の研究機関や病院に高級で雇われている。

米国は細菌・生物兵器を朝鮮戦争で使用し、その作戦に石井も参加したとの情報もある。



中国でも731部隊の遺物・遺品やパネルの展示が行なわれている

2017年8月16日、中国北東部黒龍江省の省都ハルビンにある「日本軍731部隊による戦争犯罪の証拠博物館」で、細菌戦争の犯罪者の自白書を見せる作業スタッフ。日本の悪名高い731部隊による人体実験と細菌戦争犯罪の新しい証拠が、博物館によって公開された。

~~~~~  
※ 『Conectando』編集部より ◆コロナ禍の不自由な生活に負けない皆さんの積極参加、投稿を期待しています。 ◆原稿は次へメールでお願いします。 [take.wakatsuki@gmail.com](mailto:take.wakatsuki@gmail.com) (若槻)  
~~~~~